

四半期報告書

(第74期第2四半期)

東映アニメーション株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 橋 浩

【本店の所在の場所】 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

【電話番号】 (03)3978-3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 西 廣太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区横寺町58番地

【電話番号】 (03)5261-3061

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長 西 廣太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	11,139,774	16,276,227	26,622,386
経常利益 (千円)	1,636,147	2,884,724	4,570,977
四半期(当期)純利益 (千円)	994,990	1,749,008	2,722,790
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	326,072	1,705,877	2,132,201
純資産額 (千円)	28,651,425	31,462,381	30,451,005
総資産額 (千円)	33,758,873	38,936,026	37,274,655
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	71.58	125.92	195.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.9	80.8	81.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,432	1,950,949	2,750,906
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,912,340	△903,018	△3,560,281
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△438,757	△740,633	△467,086
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,605,649	10,672,959	10,353,520

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.88	67.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第73期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果等を背景に、企業の生産や輸出、個人消費に漸く改善の傾向が見られたものの、3月に発生した東日本大震災の影響による電力供給の制約や原子力災害に加え、海外景気の下振れや為替レート・株価の変動による景気の下押しリスクが懸念される等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの低視聴率傾向、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いているものの、携帯端末・パソコン・テレビ・ゲーム機等への映像配信サービスやブルーレイ、SNS等の新たなメディアの拡大の他、新興国での更なる浸透が期待できる海外市場や、政府によるコンテンツ支援策が図られる等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「スイートプリキュア♪」、「トリコ」、海外で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「聖闘士星矢」を主とした、テレビ・映画・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うイベント事業を展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は162億76百万円（前年同四半期比46.1%増）、営業利益は26億93百万円（同85.5%増）、経常利益は28億84百万円（同76.3%増）、四半期純利益は17億49百万円（同75.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります（セグメント間取引金額を含みます）。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」として表示しておりました「イベント事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めております。

①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画プリキュアオールスターズDX3」「ジャンプHEROES film」、5月に「手塚治虫のブッダ」を公開しましたが、昨年8月に公開した「劇場版 怪談レストラン」の製作収入に相当するものがなかったことから、前年同四半期と比較して大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」や「スイートプリキュア♪」、「トリコ」、「デジモンクロスウォーズ 悪のデスジェネラルと七つの王国」等を放映し、大幅な増収となりました。

パッケージソフト部門では、「ワンピース」のDVDシリーズ『Log Collection』に加え、「ジャンプHEROES film」や「映画プリキュアオールスターズDX3」のブルーレイ・DVD等が好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

海外部門では、「ワンピース」のフランスを中心とした欧州向けテレビ放映権や、「ドラゴンボール」シリーズの欧州向けテレビ放映権及び北米向けビデオ化権等が好調に稼働したこと等から、為替の影響はあったものの、大幅な増収となりました。

その他部門では、携帯事業で新たに開始したソーシャルゲーム『スラムダンク for モバゲー』やパソコン・テレビ・ゲーム機向けの映像配信サービスが好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は51億94百万円（前年同四半期比35.9%増）、セグメント利益は5億71百万円（前年同四半期は29百万円のセグメント損失）となりました。

②著作権事業

国内部門では、引き続き「ワンピース」の人气が継続し、フィギュア等の玩具や衣類、菓子類、生活雑貨等のキャラクター商品が幅広く好調に稼動し、「スイートプリキュア♪」も堅調に推移したこと等から、前年同四半期と比較して大幅な増収となりました。

海外部門では、欧州で「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権等が、またアジアで「ワンピース」や「聖闘士星矢」の商品化権が堅調に推移したものの、全体的に厳しく、また為替の影響もあり、減収となりました。

この結果、売上高は51億36百万円（前年同四半期比27.0%増）、セグメント利益は23億3百万円（同26.5%増）となりました。

③商品販売事業

商品販売部門では、「ワンピース」に関連したキャンペーンやタイアップ商品等が好調に稼動したことから、前年同四半期と比較して大幅な増収となりました。

この結果、売上高は41億72百万円（前年同四半期比42.2%増）、セグメント利益は2億72百万円（同129.1%増）となりました。

④イベント事業

イベント部門では、「ワンピース」の催事イベントや「スイートプリキュア♪」のキャラクターショー等を展開し、特に「ワンピース」において、長崎のハウステンボス、愛知県蒲郡のラグナシア、東京ドーム等全国のドーム球場、東京お台場での「お台場合衆国」等での大型催事が好調に稼動したことから、前年同四半期と比較して大幅な増収となりました。

この結果、売上高は17億86百万円（前年同四半期比397.9%増）、セグメント利益は1億45百万円（同54.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.0%増加し、208億31百万円となりました。これは、商品及び製品が1億13百万円減少し、現金及び預金が23億19百万円、受取手形及び売掛金が4億45百万円、仕掛品が2億58百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、181億4百万円となりました。これは、投資その他の資産のその他が16億2百万円減少し、投資有価証券が4億57百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、389億36百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.2%増加し、66億20百万円となりました。これは、未払法人税等が1億29百万円減少し、支払手形及び買掛金が7億25百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、8億53百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が20百万円、固定負債のその他が25百万円それぞれ減少し、退職給付引当金が27百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、74億73百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、314億62百万円となりました。これは、その他包括利益累計額が43百万円減少し、利益剰余金が10億54百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ10億67百万円増加し、106億72百万円となりました。

なお、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定136億72百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金30億円であります。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、19億50百万円（前第2四半期連結累計期間は2億59百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益28億84百万円、仕入債務の増加7億7百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加4億46百万円、法人税等の支払額12億69百万円であります。なお、減価償却費1億49百万円は、資金流出の発生しない費用であるためキャッシュ・フロー計算書では、資金増の要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億3百万円（同19億12百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入10億円、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出5億円、定期預金の預入による支出15億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億40百万円（同4億38百万円の使用）となりました。これは、配当の支払等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	14,000,000	14,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	—	14,000,000	—	2,867,575	—	3,409,575

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	4,700	33.57
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	2,110	15.07
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	1,410	10.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,142	8.16
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	444	3.18
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8-9-1	350	2.50
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	280	2.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	アメリカ・ボストン (東京都中央区月島4-16-13)	271	1.94
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソ ニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィ スタワーZ棟	260	1.86
株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテ インメント	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タ ワーズオフィス	260	1.86
計	—	11,227	80.20

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,142千株

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口

再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 260千株

- 2 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成23年7月25日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成23年7月15日現在で次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数が確認できておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、同報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数等の数 (千株)	株券等の保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	1,093	7.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,997,900	139,979	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	—	—
総株主の議決権	—	139,979	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉2-10-5	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (経営戦略本部海外ライセンス事業部長兼ライセンス事業室長・海外戦略推進部長)	取締役 (経営戦略本部海外ライセンス事業部長兼海外戦略推進部長)	風早 完次	平成23年7月1日
取締役 (経営戦略本部海外ライセンス事業部長兼海外戦略推進部長)	取締役 (経営戦略本部海外ライセンス事業部長兼ライセンス事業室長・海外戦略推進部長)	風早 完次	平成23年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,353,520	13,672,959
受取手形及び売掛金	4,640,812	5,086,285
商品及び製品	292,458	178,760
仕掛品	842,563	1,100,974
原材料及び貯蔵品	66,078	47,490
その他	811,277	789,135
貸倒引当金	△45,954	△43,919
流動資産合計	17,960,757	20,831,685
固定資産		
有形固定資産	3,687,000	3,660,950
無形固定資産	221,735	181,989
投資その他の資産		
投資有価証券	7,777,310	8,234,731
その他	7,691,373	6,088,539
貸倒引当金	△63,522	△61,871
投資その他の資産合計	15,405,162	14,261,399
固定資産合計	19,313,897	18,104,340
資産合計	37,274,655	38,936,026
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,443,213	4,168,497
未払法人税等	1,305,641	1,176,138
賞与引当金	217,481	234,273
その他	984,885	1,041,263
流動負債合計	5,951,221	6,620,172
固定負債		
退職給付引当金	546,273	574,029
役員退職慰労引当金	156,190	135,450
その他	169,964	143,992
固定負債合計	872,427	853,471
負債合計	6,823,649	7,473,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	25,346,946	26,401,453
自己株式	△39,509	△39,509
株主資本合計	31,584,586	32,639,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△677,956	△732,990
為替換算調整勘定	△455,624	△443,721
その他の包括利益累計額合計	△1,133,581	△1,176,711
純資産合計	30,451,005	31,462,381
負債純資産合計	37,274,655	38,936,026

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,139,774	16,276,227
売上原価	7,787,769	11,592,631
売上総利益	3,352,004	4,683,596
販売費及び一般管理費		
人件費	551,366	577,181
賞与引当金繰入額	111,631	117,277
退職給付費用	25,692	29,235
役員退職慰労引当金繰入額	11,660	12,110
その他	1,199,531	1,253,798
販売費及び一般管理費合計	1,899,882	1,989,602
営業利益	1,452,121	2,693,994
営業外収益		
受取利息	36,406	38,240
受取配当金	69,791	86,759
持分法による投資利益	85,921	105,611
その他	49,079	26,804
営業外収益合計	241,199	257,416
営業外費用		
為替差損	56,101	64,924
その他	1,071	1,761
営業外費用合計	57,173	66,685
経常利益	1,636,147	2,884,724
特別損失		
投資有価証券評価損	9,690	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,205	—
特別損失合計	25,895	—
税金等調整前四半期純利益	1,610,251	2,884,724
法人税、住民税及び事業税	500,996	1,114,522
法人税等調整額	114,264	21,193
法人税等合計	615,260	1,135,716
少数株主損益調整前四半期純利益	994,990	1,749,008
四半期純利益	994,990	1,749,008

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	994,990	1,749,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△558,766	△48,246
為替換算調整勘定	△119,655	11,902
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,871	△6,787
持分法適用会社に関する持分変動差額	34,376	—
その他の包括利益合計	△668,917	△43,130
四半期包括利益	326,072	1,705,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,072	1,705,877
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,610,251	2,884,724
減価償却費	131,680	149,289
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,205	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,160	△3,662
賞与引当金の増減額 (△は減少)	393	16,791
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,620	27,755
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△107,720	△20,740
受取利息及び受取配当金	△106,198	△125,000
持分法による投資損益 (△は益)	△85,921	△105,611
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,690	—
売上債権の増減額 (△は増加)	289,999	△446,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△201,497	△62,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	△522,068	707,994
その他	77,304	73,011
小計	1,113,578	3,095,171
利息及び配当金の受取額	106,246	125,908
利息の支払額	△175	△182
法人税等の支払額	△960,217	△1,269,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,432	1,950,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,638	△28,722
無形固定資産の取得による支出	△23,321	△16,341
投資有価証券の取得による支出	—	△500,000
貸付けによる支出	△30,836	△1,778
貸付金の回収による収入	155,732	158,466
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
その他	8,723	△14,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,912,340	△903,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△118	—
配当金の支払額	△418,933	△699,329
その他	△19,704	△41,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,757	△740,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98,761	12,141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,190,426	319,439
現金及び現金同等物の期首残高	11,796,076	10,353,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,605,649	※1 10,672,959

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	11,105,649千円	13,672,959千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,500,000	△3,000,000
現金及び現金同等物	9,605,649	10,672,959

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	419,990	普通配当 20 特別配当 10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	699,980	普通配当 20 特別配当 30	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売事業	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	3,810,520	4,036,921	2,933,568	358,764	11,139,774	—	11,139,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,353	6,634	—	—	18,988	△18,988	—
計	3,822,874	4,043,555	2,933,568	358,764	11,158,762	△18,988	11,139,774
セグメント利益 又は損失(△)	△29,350	1,820,226	119,061	94,184	2,004,121	△552,000	1,452,121

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。

2 セグメント利益の調整額△552,000千円には、セグメント間取引消去△4千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△551,995千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売事業	イベント事業	計	調整額 (注)1	合計 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	5,183,071	5,135,802	4,172,154	1,785,198	16,276,227	—	16,276,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,833	963	—	1,000	13,797	△13,797	—
計	5,194,905	5,136,765	4,172,154	1,786,198	16,290,024	△13,797	16,276,227
セグメント利益	571,271	2,303,028	272,755	145,874	3,292,930	△598,935	2,693,994

(注)1 セグメント利益の調整額△598,935千円には、セグメント間取引消去0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△598,936千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度において「その他」として表示しておりました「イベント事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

当該変更に伴う四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は以下の通りです。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」は全てイベント事業であります。

変更前の方法によった場合と比べ、イベント事業の売上高は1,786,198千円増加し、セグメント利益は145,874千円増加しており、その他については、それぞれ同額減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円58銭	125円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	994,990	1,749,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	994,990	1,749,008
普通株式の期中平均株式数(株)	13,900,058	13,890,026

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

現在係争中の訴訟について

当社の連結子会社TOEI ANIMATION INCORPORATED (米国カリフォルニア州) に対する訴訟の提起について

イ 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日

米国コロンビア特区連邦地方裁判所

平成22年12月9日 (訴状到達日: 平成23年2月23日)

ロ 当該訴訟を提起した者

Isaac A. Potter, JR.

ハ 当該訴訟の内容及び請求金額

・ 内容

訴訟内容は判然としておりませんが、原告は代理人弁護士を通じてではなく自ら訴えを提起しており、概ね、弊社コンテンツ「Knights of the Zodiac (聖闘士星矢)」が原告の著作権及び商標権を侵害するとして侵害の差止及び損害賠償を求めているようです。

また、原告は、アメリカ合衆国をも被告としています。

・ 請求金額

10億ドル

ニ 今後の見通し

当社は、原告の請求には理由はなく却下または棄却されるものと考えており、弁護士と相談の上で適切な対応方法にて争っております。

なお、本件による当社業績への影響はないと認識しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

東映アニメーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沼田	徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉村	基	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保英治	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 浩

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高橋 浩は、当社の第74期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。